

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2008年12月26日から2044年10月20日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	ダイヤセレクト日本株オープン	「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とします。
	ダイヤセレクト日本株マザーファンド	わが国の取引所に上場されている三菱グループ企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	ダイヤセレクト日本株オープン	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ダイヤセレクト日本株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。</p> <p>ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

●当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

●当ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ダイヤセレクト 日本株オープン

第34期 運用報告書 (全体版) (決算日 2025年10月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイヤセレクト日本株オープン」は、このたび、第34期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基 準 価 額			参 考 指 数	株式比率	純資産額
		税分	込 み 金	期 謄 落 率			
30期(2023年10月20日)	円 13,295		円 500	% 21.2		% 11.8	% 97.8
31期(2024年4月22日)	16,916		500	31.0	3,784.60	19.4	98.6
32期(2024年10月21日)	17,076		500	3.9	4,519.02	1.9	98.2
33期(2025年4月21日)	15,984		500	△ 3.5	4,602.72	△ 4.4	98.2
34期(2025年10月20日)	20,996		500	34.5	4,400.65	30.0	98.8
					5,718.83		66,282

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	株式比率
			騰 落 率	
(期首) 2025年4月21日	円 15,984	% —		% —
4月末	16,857	5.5	4,400.65	5.5
5月末	18,137	13.5	4,641.96	10.9
6月末	18,327	14.7	4,878.83	13.0
7月末	19,151	19.8	4,974.53	16.6
8月末	20,348	27.3	5,132.22	21.9
9月末	21,194	32.6	5,363.98	25.5
(期末) 2025年10月20日	21,496	34.5	5,523.68	98.2
			5,718.83	30.0
				98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

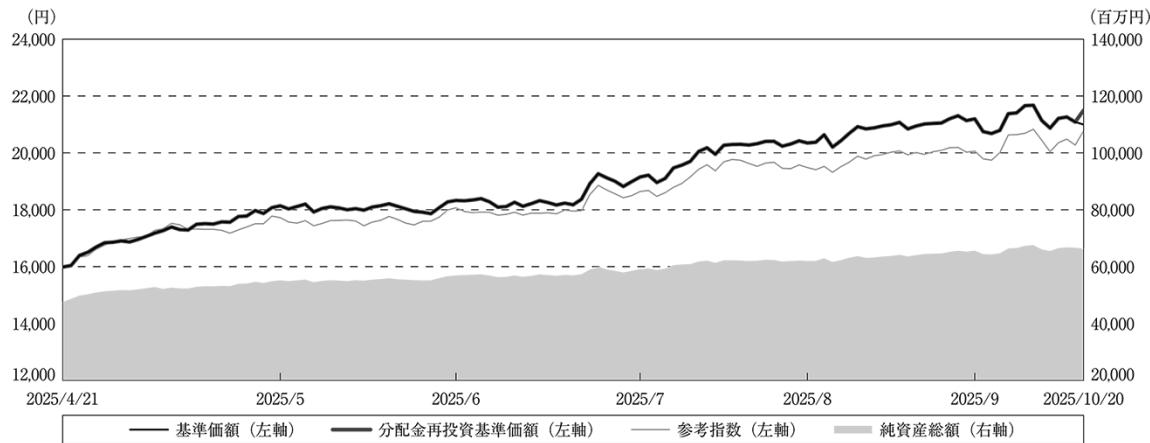
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX(配当込み)です。 配当込みTOPIX(以下「TOPIX(配当込み)」といいます。)の指数值およびTOPIX(配当込み)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用等TOPIX(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(配当込み)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(配当込み)の指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○運用経過

(2025年4月22日～2025年10月20日)

■期中の基準価額等の推移



期首：15,984円

期末：20,996円（既払分配金（税込み）：500円）

騰落率：34.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額および参考指數は、期首（2025年4月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）参考指數は、TOPIX（配当込み）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・日米関税交渉の合意による国内経済の不確実性緩和
- ・日銀による金融緩和政策の継続

マイナス要因

- ・自公連立解消などに伴う国内政治情勢の不透明化

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初、トランプ米政権による関税措置の緩和期待により市場心理が改善するなか、日銀による金融緩和継続姿勢や国内企業の堅調な決算発表を背景に、国内株式市場は上昇しました。期中は、投資家による利益確定売りや参議院議員選挙での与党過半数割れへの懸念が重石となる局面もありましたが、日米間の関税交渉が税率15%で合意され輸出関連銘柄を中心買い戻しが入り、国内株式市場は引き続き堅調に推移しました。期末にかけては、自公連立の解消などに伴う国内政治情勢の不透明感から一時的な調整局面はありましたが、米国における信用不安の後退を受けて、国内株式市場は再び上昇に転じました。

■ポートフォリオについて

＜ダイヤセレクト日本株オープン＞

「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、34.5%上昇しました。

＜ダイヤセレクト日本株マザーファンド＞

わが国の取引所に上場されている三菱グループ企業の株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながら、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

当期、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス（投資配分比率の調整）を2025年6月初旬と9月初旬に行いました。

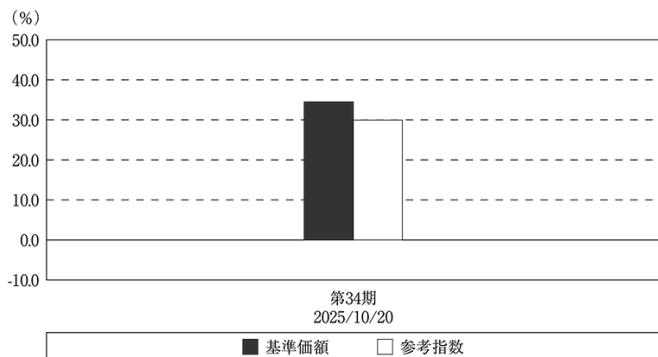
以上の運用の結果、特に三菱重工業や三菱電機、三菱商事などが上昇したことから、基準価額は35.2%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘査して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第34期
	2025年4月22日～ 2025年10月20日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.326%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	10,995

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜ダイヤセレクト日本株オープン＞

「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜ダイヤセレクト日本株マザーファンド＞

わが国の取引所に上場されている三菱グループ企業の株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながら、信託財産の中長期的な成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年4月22日～2025年10月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 99	% 0.521	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(47)	(0.247)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(47)	(0.247)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.027)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.012)	
(c) その他の費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	101	0.534	
期中の平均基準価額は、19,002円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

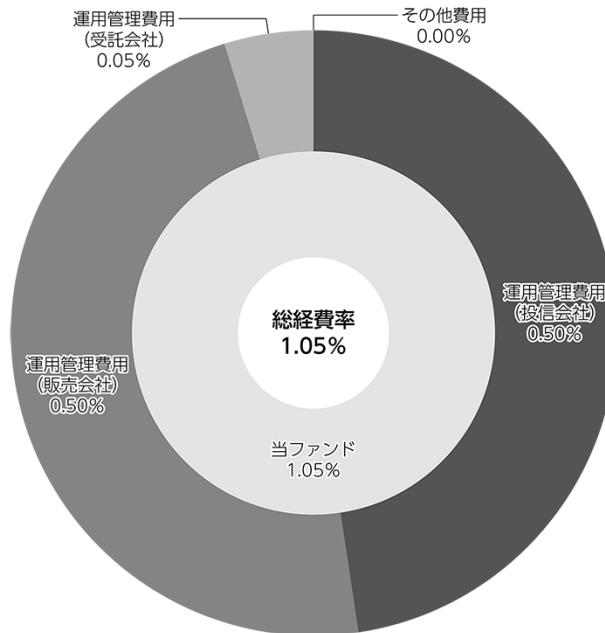
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月22日～2025年10月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
ダイヤセレクト日本株マザーファンド	2,683,338	15,597,537	2,380,808	14,115,370

○株式売買比率

(2025年4月22日～2025年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ダイヤセレクト日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,930,691千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,488,448千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月22日～2025年10月20日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ダイヤセレクト日本株マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 1,034	百万円 250	百万円 5,475

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイヤセレクト日本株マザーファンド	千口 9,711,200	千口 10,013,731	千円 66,282,890

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイヤセレクト日本株マザーファンド	千円 66,282,890	% 96.9
コール・ローン等、その他	2,124,596	3.1
投資信託財産総額	68,407,486	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	68,407,486,501
ダイヤセレクト日本株マザーファンド(評価額)	66,282,890,644
未収入金	2,124,595,857
(B) 負債	2,124,595,857
未払収益分配金	1,578,493,814
未払解約金	240,460,027
未払信託報酬	305,313,870
その他未払費用	328,146
(C) 純資産総額(A-B)	66,282,890,644
元本	31,569,876,295
次期繰越損益金	34,713,014,349
(D) 受益権総口数	31,569,876,295口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,996円

(注) 当ファンの期首元本額は29,749,805,992円、期中追加設定元本額は8,239,175,095円、期中一部解約元本額は6,419,104,792円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年4月22日～2025年10月20日)

項目	当期末
	円
(A) 有価証券売買損益	15,428,153,010
売買益	17,147,693,256
売買損	△ 1,719,540,246
(B) 信託報酬等	△ 305,642,016
(C) 当期損益金(A+B)	15,122,510,994
(D) 前期繰越損益金	3,170,912,111
(E) 追加信託差損益金	17,998,085,058
(配当等相当額)	(15,559,530,042)
(売買損益相当額)	(2,438,555,016)
(F) 計(C+D+E)	36,291,508,163
(G) 収益分配金	△ 1,578,493,814
次期繰越損益金(F+G)	34,713,014,349
追加信託差損益金	16,419,591,244
(配当等相当額)	(15,601,874,251)
(売買損益相当額)	(817,716,993)
分配準備積立金	18,293,423,105

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期末
a. 配当等収益(費用控除後)	915,263,338円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	12,324,638,010円
c. 信託約款に規定する収益調整金	17,998,085,058円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	5,053,521,757円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	36,291,508,163円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,495円
g. 分配金	1,578,493,814円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイヤセレクト日本株マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2025年10月20日）

(計算期間 2024年10月22日～2025年10月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株組入比率	純資産額
		期騰	中率		
13期(2021年10月20日)	円 24,858	% 44.1	3,230.11	% 27.3	% 97.6 百万円 3,043
14期(2022年10月20日)	27,054	8.8	3,100.67	△ 4.0	97.1 3,505
15期(2023年10月20日)	36,721	35.7	3,784.60	22.1	97.8 12,515
16期(2024年10月21日)	50,482	37.5	4,602.72	21.6	98.2 43,873
17期(2025年10月20日)	66,192	31.1	5,718.83	24.2	98.8 66,283

参考指數はTOPIX（配当込み）です。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指數値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（配当込み）の指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株組入比率	
	騰	落			
(期 首) 2024年10月21日	円 50,482	% —	4,602.72	% —	98.2
10月末	50,658	0.3	4,629.83	0.6	97.9
11月末	49,898	△ 1.2	4,606.07	0.1	97.6
12月末	51,828	2.7	4,791.22	4.1	99.2
2025年1月末	50,566	0.2	4,797.95	4.2	99.1
2月末	49,070	△ 2.8	4,616.34	0.3	99.3
3月末	52,305	3.6	4,626.52	0.5	98.5
4月末	51,655	2.3	4,641.96	0.9	98.0
5月末	55,621	10.2	4,878.83	6.0	97.9
6月末	56,253	11.4	4,974.53	8.1	98.2
7月末	58,825	16.5	5,132.22	11.5	98.2
8月末	62,545	23.9	5,363.98	16.5	99.2
9月末	65,195	29.1	5,523.68	20.0	97.9
(期 末) 2025年10月20日	66,192	31.1	5,718.83	24.2	98.8

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年10月22日～2025年10月20日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：50,482円
期 末：66,192円
騰落率： 31.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・日米関税交渉の合意による国内経済の不確実性緩和
- ・日銀による金融緩和政策の継続

マイナス要因

- ・トランプ米政権による事前予想を上回る関税政策の発表

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受け、関税政策強化への警戒感や日米金融政策格差への思惑から、国内株式市場は一進一退の展開となりました。2025年4月には、トランプ米政権による事前予想を上回る関税政策の発表や米中間の関税の応酬を背景とした世界的な景気後退懸念の高まりから、国内株式市場は大幅なリスクオフ（投資リスクを回避すること）局面となりました。その後、トランプ米政権による関税措置緩和への期待感により市場心理が改善し、日銀による金融緩和政策の継続や国内企業の堅調な決算を背景に、国内株式市場は上昇に転じました。期末にかけては、投資家による利益確定売りや参議院議員選挙での与党過半数割れ懸念が下押し要因となる局面もありましたが、日米関税交渉が税率15%で合意したことを受けた輸出関連銘柄を中心とした買い戻しが入り、国内株式市場は堅調な推移が継続しました。

■ポートフォリオについて

わが国の取引所に上場されている三菱グループ企業の株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながら、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

当期、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス（投資配分比率の調整）を2024年12月初旬と2025年3月初旬、6月初旬、9月初旬に行いました。

以上の運用の結果、特に三菱重工業や三菱電機、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが上昇したことから、基準価額は31.1%上昇しました。

○今後の運用方針

わが国の取引所に上場されている三菱グループ企業の株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながら、信託財産の中長期的な成長を目指します。



(注) 参照指標は期首（2024年10月21日）の値が基準価額と同一になるように指標化したものです。

(注) 参照指標は、TOPIX（配当込み）です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月22日～2025年10月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 13 (13)	% 0.024 (0.024)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	13	0.024	
期中の平均基準価額は、54,534円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年10月22日～2025年10月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 11,396 (894)	千円 19,010,627 (-)	千株 5,139	千円 10,656,261

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年10月22日～2025年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	29,666,889千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,164,908千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月22日～2025年10月20日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 1,655	百万円 363	百万円 5,475

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
千株	千株	千円	
食料品 (5.99%)			
キリンホールディングス	1,165.4	1,760.3	3,881,461
化学 (7.6%)			
三菱瓦斯化学	437.2	725.6	2,077,392
三菱ケミカルグループ	2,252.7	3,402.2	2,840,837
大日本塗料	55.6	40.2	51,536
石油・石炭製品 (7.0%)			
E N E O S ホールディングス	3,587.2	4,951.9	4,622,598
ガラス・土石製品 (4.2%)			
A G C	375.7	566.3	2,734,662
鉄鋼 (0.2%)			
三菱製鋼	130.2	65.7	126,406
非鉄金属 (3.0%)			
三菱マテリアル	414.9	663.9	1,956,181
機械 (9.1%)			
三菱化工機	51.9	51.6	159,186
三菱重工業	1,783	1,313.6	5,795,603
電気機器 (8.9%)			
三菱電機	1,463.7	1,478.2	5,846,281
輸送用機器 (2.4%)			
三菱自動車工業	3,075.4	3,952.3	1,545,744
精密機器 (2.8%)			
ニコン	781.9	995.9	1,816,521

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
千株	千株	千円	
海運業 (6.5%)			
日本郵船	592.8	834.8	4,266,662
倉庫・運輸関連業 (2.2%)			
三菱倉庫	195.4	1,245.9	1,422,817
情報・通信業 (0.2%)			
三菱総合研究所	33.1	25.5	126,097
卸売業 (9.5%)			
三菱食品	74.9	—	—
三菱商事	1,273.9	1,706.5	6,208,247
銀行業 (8.9%)			
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,475.2	2,519.3	5,857,372
保険業 (8.3%)			
東京海上ホールディングス	677.9	897.4	5,475,037
その他金融業 (4.9%)			
三菱H C キャピタル	2,095.8	2,677.5	3,218,355
不動産業 (8.4%)			
三菱地所	1,356.4	1,627	5,476,482
合計	株数・金額	24,350	31,501
	銘柄数<比率>	22	21<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2025年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 65,505,485	% 95.8
コール・ローン等、その他	2,902,142	4.2
投資信託財産総額	68,407,627	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 68,407,627,470
コール・ローン等	1,320,597,486
株式(評価額)	65,505,485,530
未収入金	793,696,950
未収配当金	787,830,600
未取利息	16,904
(B) 負債	2,124,595,857
未払解約金	2,124,595,857
(C) 純資産総額(A-B)	66,283,031,613
元本	10,013,731,364
次期繰越損益金	56,269,300,249
(D) 受益権総口数	10,013,731,364口
1万口当たり基準価額(C/D)	66,192円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,690,896,745円、期中追加設定元本額は5,190,970,572円、期中一部解約元本額は3,868,135,953円です。

<元本の内訳>

ダイヤセレクト日本株オープン 10,013,731,364円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

○損益の状況 (2024年10月22日～2025年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 1,767,443,329
受取配当金	1,764,514,000
受取利息	2,928,853
その他収益金	476
(B) 有価証券売買損益	14,063,108,368
売買益	14,312,573,887
売買損	△ 249,465,519
(C) 当期損益金(A+B)	15,830,551,697
(D) 前期繰越損益金	35,182,175,388
(E) 追加信託差損益金	23,072,230,875
(F) 解約差損益金	△17,815,657,711
(G) 計(C+D+E+F)	56,269,300,249
次期繰越損益金(G)	56,269,300,249

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分です。